

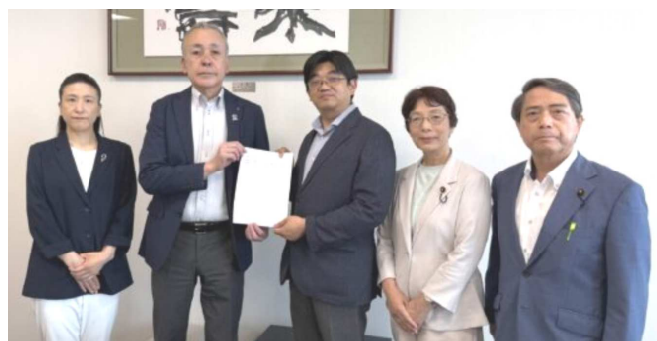
こんにちは **日本共産党** 横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
横浜市中区本町6-50-10(市役所内)
電話 045-671-3032
FAX 045-641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

気候危機と酷暑から市民の 命と健康を守る対策を



日本共産党横浜市議員団は6月24日、市役所で山中竹春市長に対し、気候危機の打開と酷暑から市民の命を守る緊急対策を求める申し入れを行いました。平原敏英副市長ら2人が対応しました。



党議員団は、政府の温室効果ガス削減目標が国際水準を下回っている現状を指摘。エネルギーの大消費地である横浜市が脱炭素を牽引すべきだとして、市の削減目標の引き上げや、学校など公共施設の「ゼロエネルギー化（ZEH・ZEB）」、大型開発の抜本的見直しを求めました。



また、今夏の猛暑予測を受け、命を守る緊急対策として、

- ①水道基本料金の無料化
- ②低所得世帯へのエアコン購入費・夏季電気代の助成
- ③中小企業や保育所・医療機関への電気代補助などを要望しました。

また、東北地方などから再生可能エネルギーの供給を受ける「再生可能エネルギーに関する連携協定」についても進めていく」と答えました。

また、蛍光灯のLED化などについては、肝心の中小企業の分野でなかなか進まないことや、断熱化への助成事業も同じで、省エネ促進に向けて新しい施策は打っているが、それがかみ合っているのか検証も必要だと感じているなど述べました。

「気候危機への認識に大きなズレはない」 平原副市長、脱炭素の取り組み推進を表明

平原副市長は、「温暖化や気候危機について、市と共産党市議団との間で大きな認識のズレはない。重要な指摘だと受けとめる。横浜市のco2排出削減の目標は国の目標より高く設定している。この目標をグレードアップしていくことは難しいが、まずは掲げた目標達成に向けて力を入れていく。

市役所は市内で2番目にco2を出している施設。少なくとも市役所では2050年ゼロカーボンに向けて目標を達成したいと考えている。



申し入れの
全文はこちら→



市民要望アンケートまだまだ開催中！

より暮らしやすい横浜市を目指し、市民のみなさんのご要望をお聞きしています。お寄せいただいた声は取りまとめ、議会活動に活かすとともに、横浜市へ届けてまいります。ぜひ、ご家族やご友人にもお声がけください。

